

予算要望

民主にいがた議員団で平成24年度予算編成にあたっての要望書を篠田市長に提出しました。

「日本一安心な政令市」創りを最重要課題とし、10分野49項目をまとめ要望しています。



主な要望事項は以下の通りです。

- 政令市に移行し5年を経過するが、本庁・区役所の責任・権限・役割分担について、検証と改善を積極的に進めること。
- 中心市街地の活性化に向け、都市機能の配置を見直すとともに、まちなか定住についても効果的な支援策を講じること。
- 病児保育・休日保育・夜間保育など多様な保育サービスを誰もが利用できる制度とすること。
- 東日本大震災を踏まえての防災対策、特に津波避難対策について、環境整備、指針策定を早急に講じること。
- 地域子育て支援センターや児童センターを中心とし、子どもやその家族が抱えている問題の解決に繋がるよう、市民に寄り添った対応を行うこと。
- 男性の育児・介護休暇の取得率を増加させるために、各種制度・事業を充実させること。
- 自然環境保護にあたっては市民、NPO団体などと連携しながら、鳥屋野潟周辺整備や福島潟及びその周辺におけるラムサール条約の指定を目指すなど生物多様性に配慮し環境整備促進に努めること。
- 市街地における自転車の安全な走行環境の確保と、駐輪場の整備を進めること。
- 新潟港が国の総合拠点港に指定されたことを契機

に、物流の拠点として発展できるよう更なるトップビジネスを展開するとともに、活性化に向けた取り組みを強化すること。

- 文化振興については既存市内文化財、文化施設を有効に活用し本市の魅力創造の発信に努めること。また、マンガ・アニメなど新たな文化創造の動きをバックアップし、人材育成に努めること。

行政視察

スポーツ振興新潟市議会議員連盟の役員、会員有志にて、11月21、22日に愛知県視察を実施しました。

世界的な企業を抱えるこの地でも、リーマンショックや円高により税収が激減し、苦勞の多い中、豊田市で生涯スポーツプランについての研修のほか、中京大学スポーツ振興室や愛知県武道館など、スポーツ振興先進地の施設や取り組みについて多くを学ぶことができました。



ハコモノは作るだけでなく、それを維持し、かつ有効に活用することが必要であり、行政の手腕が問われることを実感しました。

あしがき

12月定例会の一般質問から、従来の一括方式に加え、一問一答、分割方式が導入されました。また、来年度より「議会報告会」の開催も検討され、少しずつではありますが、議会改革は進んでいます。

多くの市民の皆様から、市政また市議会に興味を持って頂き、関心を寄せていただけるよう、この場を借りてお願いいたします。

新潟市議会 民主にいがた

2012年冬 第2号



山際つとむ 議会レポート



10月15日にオープンした食育・花育センター

年頭にあたって

昨年は、3月11日に東日本大震災、翌日の12日には長野県北部地震、7月末には新潟・福島豪雨災害と立て続けに大きな自然災害に見舞われました。

東日本大震災においては、その後の原発事故の影響で、今でも自宅に帰れず避難されている方も多くみられます。また、新潟・福島豪雨災害では本市においても秋葉区の堤外地などで大きな被害が発生し、農業関係者も大きな痛手を負うこととなりました。

これらの災害を経験し、2011年の漢字にも選定された「絆」。家族や友達、地域の人々といった身近でかけがえのない人達に対する絆を改めて感じ、大切

であるということが選定の理由といわれています。

自然災害の発生を抑えることはできないものの、発生時の被害を最小限にするための方法はいくつか考えられます。

一つは、地域のつながりをより強固なものとし、何事にも瞬時に対応できるよう、日頃から意識すること、もう一つは、それらの対応をサポートする行政の役割が明確であることです。

まだまだ未熟ではありますが、これらの課題を解決するため、地域において、また市議会において全力を尽くしてまいります。

皆様が無事に1年を過ごせることを願ひまして、年頭のあいさつといたします。

発行/民主にいがた 山際 務 (この議会レポートの発行には政務調査費を使用しています。)

市議会会派控室/〒950-8550 新潟市中央区学校町通1番町602-1

TEL 025-226-3476

山際務事務所/〒950-0941 新潟市中央区女池6丁目2番12号207

TEL 025-285-2106 FAX 025-285-2026

E-mail: tsutomu-y@heart.ocn.ne.jp

URL: http://blog.goo.ne.jp/tsutomu-y_216



←携帯用QRコード

12月定例会

12月定例会が12月1日から21日の日程で開催され、開会日における決算の認定のほか、各委員会に付託された52議案について、すべて原案通り可決しました。

主な議案のうち、一般会計補正予算では耐震・エコリフォーム支援等緊急対策事業として10億円を含む31億9,408万円を追加し、今年度予算の総額は3,653億9,567万円となりました。一般議案では、9月定例会から継続審議となっていた公民館の有料化について、様々な考え方があるものの、免除対象の拡充や利用料の軽減など、議案の一部が訂正され、賛成多数で可決されました。

議員提案による議案では、新潟市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正が可決され、自宅からの距離に応じて支給されていた費用弁償が廃止となります。議員たる者、議会に出席するのは当然で、交通費実費と称してこれまで廃止されなかったのが不思議なくらいです。また、私から「郵政改革法案の速やかな成立を求める意見書」の提案理由説明を行いました。反対多数で採択とはなりませんでしたが、郵政民営化によって様々な問題点が生じたことから、過疎化、高齢化が著しい地域でも安心して利用できるライフラインとしての機能を発揮できるよう、早期成立を願うばかりです。

常任委員会

所属する環境建設常任委員会で付託された議案について、意見要望を述べました。

一つは、一般会計補正予算中、エコ住宅・エコリフォーム促進事業において地域経済活性化の観点から市内業者の活用について求めるとともに、耐震リフォーム事業においては制度の周知徹底に努め、多くの市民の皆様を活用いただくこと、加えて、両事業の早期実施について要望しました。

もう一つは、議案第162号濁川公園分区分園の指定管理者の指定において、選定、評価にあたり比較しづらい項目が見られることから、今後の指定管理者選定においては、審査項目の設定及び基準について見直しの必要があるとの意見を述べるとともに、障がい者の就労支援など社会的に影響のある項目を重要視するよう要望しました。

一般質問

12月定例会で一般質問に立ちました。主な質問項目と答弁は以下のとおりです。



<本市のスポーツ振興政策について>

問 スポーツ基本法成立後、本市のスポーツ振興基本計画のうち、前期実施計画の評価と後期実施計画の見直し及び補足の必要性について伺う。また、補助のあり方について、現在、激励金の対象が大規模な大会出場に限られているが、小規模な大会に参加する団体の経済的負担が大きく、困窮していると聞く。スポーツ振興の観点から補助の在り方について考えを伺う。

答 前期の調査で「週1回以上スポーツをしている人の割合」は15.9%から36.1%と約20ポイント向上するなど一定の効果がみられたことから、後期計画内において、さらにスポーツの推進を図り、50%台とするよう努めていく。激励金についてはオリンピックを含めた国際大会や国民体育大会の出場者、甲子園出場校に対して支給しているが、今後、他都市の状況も踏まえながら、支援制度の在り方を検討していく。

<小児医療について>

問 急患診療センターの小児科については非常に多忙を極めていると聞く。適正受診推進のための方法を検討する必要があるのではないかと。また、インフルエンザ予防接種助成は多忙化解消の一助となることに加え、おたふく風邪や水疱瘡の予防接種助成や定期接種の対象となっているポリオのワクチン接種率向上も必要であると考えがいかか。

答 小児科医の負担を軽減し、救急医療体制を維持するとともに、待ち時間短縮など患者の負担軽減を図るため、適正受診の普及啓発に向け、引き

続き市報やテレビなどの広報媒体や各種イベントの活用と「小児救急ハンドブック」のより効果的な配布時期や周知方法について検討していく。



予防接種について、国は、子どものインフルエンザワクチンは接種効果が限定的であるとして定期予防接種の対象としておらず、今シーズンからワクチンの接種量を増量するよう指示しており、効果について注視するとともに、おたふく風邪や水疱瘡ワクチンは現在、定期接種化に向けて検討しており、早期実施に向け国に要望していく。ポリオは流行する危険性があることから、様々な機会を捉え接種の必要性を周知する。

<造園工事の入札について>

問 造園工事は発注件数及び発注金額が極めて少なく、業者は厳しい状況にある。比較的小規模な事業所が多い中、ほかの業種と同じ総合評価方式を採用する必要があるのか。また、土木、建築工事で植栽工事が含まれるものがあるが、建設業法上も区分された造園業への分離発注により、工事件数及び発注金額を増加し、産業保護を行うべきではないか。

答 総合評価方式については、新年度から抜本的な見直しをすることとしており、団体との意見交換やアンケート結果、及び他都市の事例などを参考にして、より適切な案件の選定が行われるよう改善していく。また、造園工事は他の工種と比べ発注件数が少ないことは認識している。土木や建築一式工事で可能な案件はできる限り造園工事の分離発注に努めるよう、これまで以上に関係各課に周知徹底していく。

<食育・花育センターの活用について>

問 食育・花育センターは10月のオープン以来、12月上旬で入場者が6万人を超え、まさに盛況といえるが、「食育」に比べ「花育」のインパクトが薄いと感ずる。生産者の顔が見える展示を行うな

ど、チューリップを含めた出荷量が全国上位を誇る本市の花産産業を盛り上げるため、体制を構築する必要があると思うがいかか。また、国土の約半分が海拔ゼロメートル地帯で、チューリップの栽培が盛んであるとともに、発酵食品であるチーズの生産が多いなど、本市と非常に共通点が多いオランダと、お互いを高めるために、この食育・花育センターを拠点として交流を促進することが必要であると考えがいかか。

答 全国有数の花の大産地となっている本市を広く市内外の方々にPRし生活の中に取り入れていただくことで、生産、流通、販売など花に関わる方々を支援することは、食育・花育センターが果たすべき役割であると考えている。3月には市外からバイヤーを誘致し、商談会を開催するなど、生産者が食育・花育センターを活用できるよう連携していく。また、オランダとの交流については、市民団体である新潟・オランダ協会が主体となって、花や港に関連した様々な交流事業を展開しており、本市としても新潟オランダ祭に合わせた「にいがた花・花ものがたり」の開催などに取り組んでいる。今後、生産者や市民団体が行うチューリップや食文化を通じたオランダとの交流について、食育・花育センターの活用を含め支援していく。

特別委員会

所属する「まちなか、地域再生調査特別委員会」では、12月19日に西蒲区商店街の視察を行い、巻駅周辺整備計画（構想）についてお話を伺ったほか、駅前商店街を含めたまちなか散策で案内人の方から説明頂きました。

西蒲区では、西区の自治協議会と共に行った署名活動が実を結び、3月のJRダイヤ改正に合わせ、越後線増便の社会実験が予定されているほか、若手店主と一部の有志を中心に、商店街の本来のあり方を見つめ直し、今何が出来るのかを考え「まき鯛車商店街」を発足させ、補助金など行政に頼らない活動をしています。本当の活性化はまだ先かもしれませんが、力強さを見せられました。

